

区分		2014年度実施中の施策・事業等	短期（2015～2017）	中期（2018～2020）	長期（2021～）
都内	太陽光	・屋根ざからソーラープロジェクト（ソーラー屋根台帳） ・家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業（～2015） ・中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業（～2018）	・ソーラー屋根台帳を活用した施策の検討 ・都内に大量にストックのある既存住宅への導入拡大策の検討、実施 ・駐車場等未利用スペースへの設置促進策の検討、実施		
	太陽熱	・屋根ざからソーラープロジェクト（ソーラー屋根台帳） ・熱利用促進キャンペーン等（「熱は熱で」キャンペーン等） ・集合住宅等太陽熱導入対策促進事業（～2015）	・ソーラー屋根台帳を活用した施策の検討 ・太陽熱の市場拡大促進策の検討、実施		
	バイオマス	・区市町村の廃棄物発電施設設置への技術支援 ・スーパーエコタウン事業の推進 ・水再生センター等でのメタンガス発電の実施	・区市町村の廃棄物発電施設の整備（更新含む） ・食品廃棄物発電施設の整備(1)	(1) (1) (1) (1) (1)	
	小水力	・水道、下水道施設での小水力発電の実施	・給水所等への小水力発電の設置 ・水再生センターへの小水力発電の設置(2)		(4か所)
	地中熱	・民間施設等への導入促進（東京スカイツリー等）	・地中熱の有効活用策の検討、実施		
	区市町村との連携	・区市町村補助制度を活用した取組の促進（～2023） ・島しょ地域における地熱・小水力発電、太陽光・風力発電の促進	・区市町村における太陽エネルギー、地中熱、木質バイオマス、小水力発電等の導入		
	都施設	・都施設における再生可能エネルギー導入率先行動 ・温室効果ガス削減都庁行動計画（～ 2014）	・改正「省エネ・再エネ東京仕様」等に基づく再エネの導入拡大 ・次期都庁行動計画の検討・策定		太陽光発電導入量約2万kW
都外	大規模太陽光・風力等	・官民連携再生可能エネルギーファンド	・都外大規模発電への投資による導入拡大 ・地域間連系線、送配電網の増強、系統連系の弾力的運用（国等）		F I Tによる全国導入目標量の実現
需要側	エネルギーマネジメント・コジェネ導入促進	・オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業（～2017） ・中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業（～2018）[再掲] ・家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業（～2015）[再掲] ・スマートマンション導入促進事業（～2018）	・コージェネレーションシステムの面的利用促進策の検討、実施		コジェネ導入量6 0 万kW
	需要プル・見える化	・トップレベル事業所認定（大規模事業所対策） ・中小テナントビル向けにカーボンレポートを提供（中小事業所対策） ・マンション環境性能表示制度	・キャップ&トレード制度における低炭素電力の選択の仕組み導入(2015～) ・需要側（消費者）が再エネの拡大に寄与し、供給側の取組を拡大する仕組みづくり ・再エネ電力の見える化の検討		・電力完全自由化を踏まえた需要プル施策の展開
	省エネ	・キャップ&トレード制度（大規模事業所対策） ・地球温暖化対策報告書制度（中小事業所対策） ・中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト（～2015） ・家庭の省エネアドバイザー制度 ・建築物環境計画書制度	・住宅の断熱性能の向上策の検討、実施 ・家庭のベンチマーク等を活用した省エネ行動の一層の促進 ・ZEB化の推進		エネルギー消費量を2020年までに2000年比20%減
技術		・海洋エネルギー利用に向けた産学官による取組 ・島しょの再エネ拡大に向けた系統運用に係る産学官による取組	・再生可能エネルギーの拡大に資する新技術の普及啓発等		・新技術による再エネの市場拡大、コスト低減の実現

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催